

渋谷区創業支援資金計画書（記入のポイント）

1 申込者の状況

事業に必要な知識、経験がある 資格保有者や経験者を雇用して開業する場合はその人の履歴書も添付 法律に基づく資格がある	期間： 年 月～ 月	履歴書の中から該当する業種・職種と年月を記入
	業種、従事内容：	資格名： (資格統括機関：) 取得日： 年 月

2 設備・運転資金計画（①～④の未払分は見積書を提出すること）

① 土地

ア 面積	賃借の場合、敷金(保証金)の額。(支払済みの前家賃及び礼金と仲介料は④の開業資金へ)	m ²	資金合計	(うち既払分)
イ 取得の方法	賃借	買収	千円	千円
ウ 取得に要する資金額(敷金・保証金)	3,000千円	自己		
エ 改修の要否	要			
オ 改修の内容	店舗改装			
カ 改修に要する資金額	5,000千円		8,000千円	3,000千円

② 建物
 自宅を事務所・店舗とする場合
 契約前の場合は物件案内書を添付
 一部払っている場合はその金額

③ 機械設備・備品等

品目	購入金額	資金合計	(うち既払分)
設備金額(工事費・付属品・ソフト等一式を含む)但し、リースは⑤へ	1,000千円	2,000千円	1,000千円
	600千円		
	400千円		

未払分は見積書を添付

④ 開業費等

使途	金額	資金合計	(うち既払分)
開業準備から営業開始までにかかった費用を記入してください。法人登記・ライセンス料・供託金・前家賃・初期仕入費用・少額備品・会社案内・創立招待費、等	2,000千円	3,700千円	1,000千円
	1,000千円		
	700千円		

⑤ 運転資金 ※今後必要となる経費を記入すること

使途	金額	資金合計	(うち既払分)
商品・材料費	2,500千円	5,000千円	
人件費	1,500千円		
一般経費	1,000千円		

売上回収までに必要な初年度の仕入費・人件費・諸経費等を記入(概ね1-3ヶ月分)

所要資金合計	18,700千円	5,000千円
--------	----------	---------

この金額を次頁の所要資金合計欄へ

※①～④の既支払い分はあつせん対象外

既支払分をあつせん額に含めることはできません。

3 資金調達計画

自己資金	渋谷区あっせん額	金融機関からの借入額	その他	所要資金合計
7,000 千円	6,700 千円	5,000 千円	千円	18,700 千円

現預金・出資金や前頁の資金の中で自分が払った分
 日本政策金融公庫や他の銀行からの借入分
 友人・親族から借りる、VC等から調達する場合
 前頁の「所要資金合計」と同じにする
 単位：千円

4 返済計画

借入先	借入額	返済予定金額						
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
渋谷区あっせん分		957	957				957	958
日本政策金融公庫								
〇〇XX銀行								
合計								

1年据置く場合はここから1/6を記入(例では1,116)
 今回申込む渋谷区金額分の1/7を記入
 他の金融機関から借りる場合の年間元金返済額
 上記の3資金調達計画の内訳を記入する
 単位に注意！千円以下は四捨五入
 端数をここで調整する

5 収支計画

		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1 売上高	① 売上高							
	② 売上高							
	合計							
2 売上原価	① 原価							
	② 原価							
	合計							
3 売上総利益 (1 - 2)								
4 販売費・一般管理費	役員報酬 (店主給料)							
	従業員人件費							
	広告宣伝費							
	交際接待費							
	土地建物賃借料							
	減価償却費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	水道光熱費							
	支払利息	6	5	4	3	3	2	1
	その他経費							
	合計							
5 営業利益 (3 - 4)		1,000						
6 所得税等		300						
7 税引後総利益 (5 - 6)		700						

初年度も必ず12ヶ月分で
 同一業種の場合はすべてこの①に記入してもよい
 例えば、物販とサービス業を兼ねる創業は売上を①と②に分ける
 個人事業主も自分の分を記入
 前ページの②のカ(改修費用)と③(設備・備品)の金額を合計し、その1/7の金額を均等に記入してよい
 例では(5,000+2,000)/7
 営業利益の30%として計算して下さい
 その年度初めの借入残に対する金利分を記入する
 例での2年目は(6,700-957)×0.001=6となる
 他の金融機関の分も加算する
 この金額に減価償却費を加えた額は借入金の年間返済額以上にする
 自分の思いを7年先まで描こう